

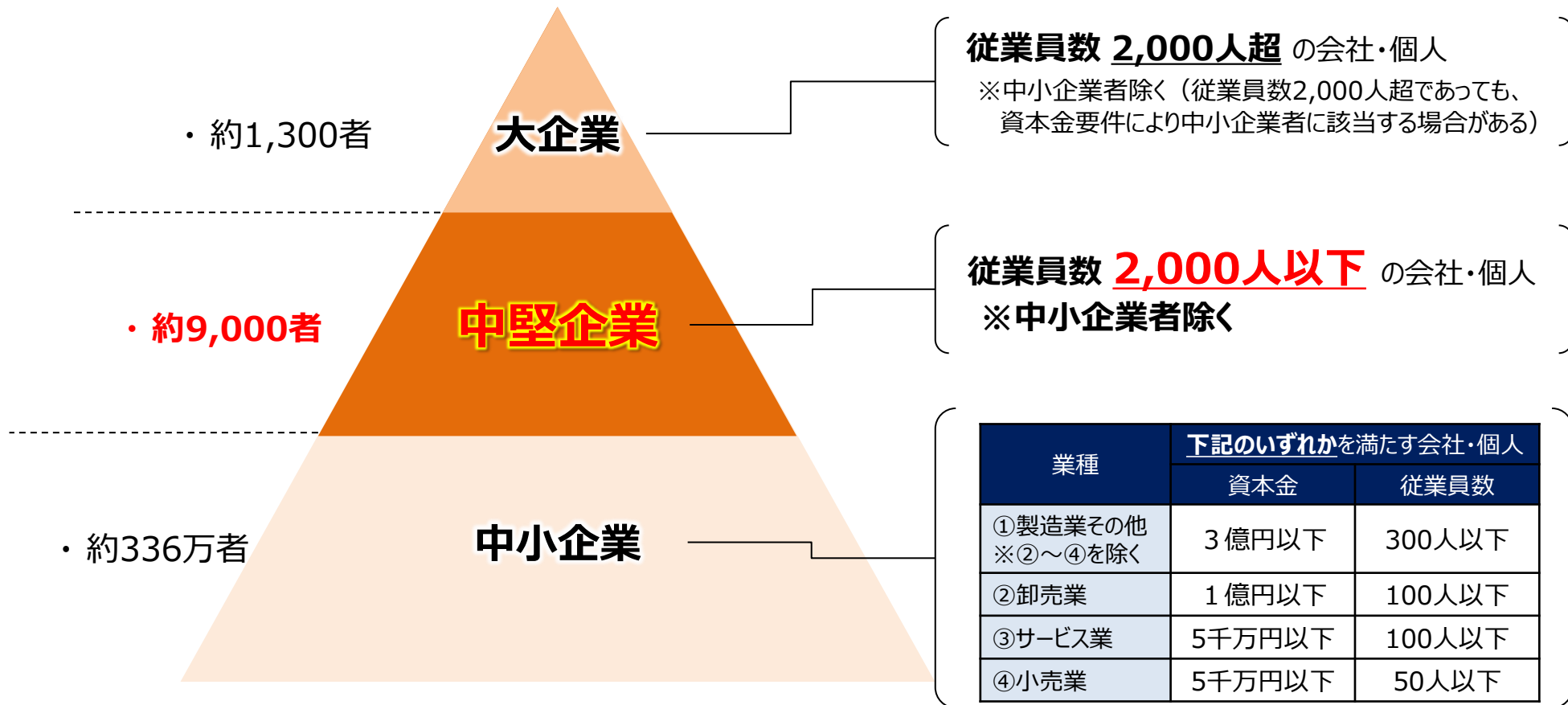
中堅企業成長ビジョンおよび 中堅企業成長促進パッケージについて

令和7年3月

経済産業政策局 地域経済産業政策課

中堅企業の定義

- 中堅企業は、中小企業を卒業した企業であり、規模拡大に伴い経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。既存法令での定義も踏まえ、常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）を「中堅企業者」と定義。



(出所)

企業数：経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

※会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については中小企業基本法及び中小企業関連法令や産業競争力強化法等において中小企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

※上記の定義を原則としながら、個別の法律・支援策で、追加基準を設けている場合がある

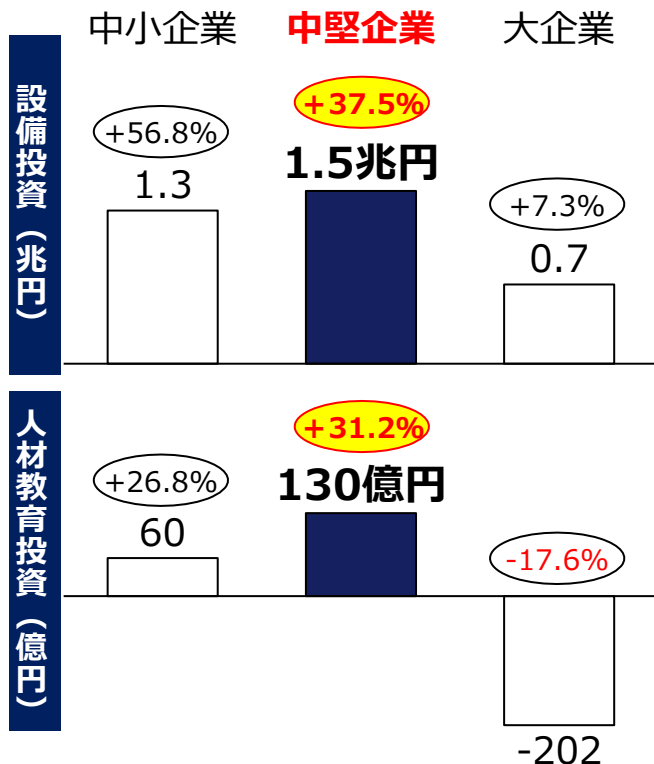
※従業員数：常時使用する従業員の数、資本金：資本金の額又は出資の総額

中堅企業の重要性

- 中堅企業には、既に、「着実な国内投資」・「良質な雇用の提供者」・「地域経済の牽引」といった日本経済・地域経済への貢献が見られる。

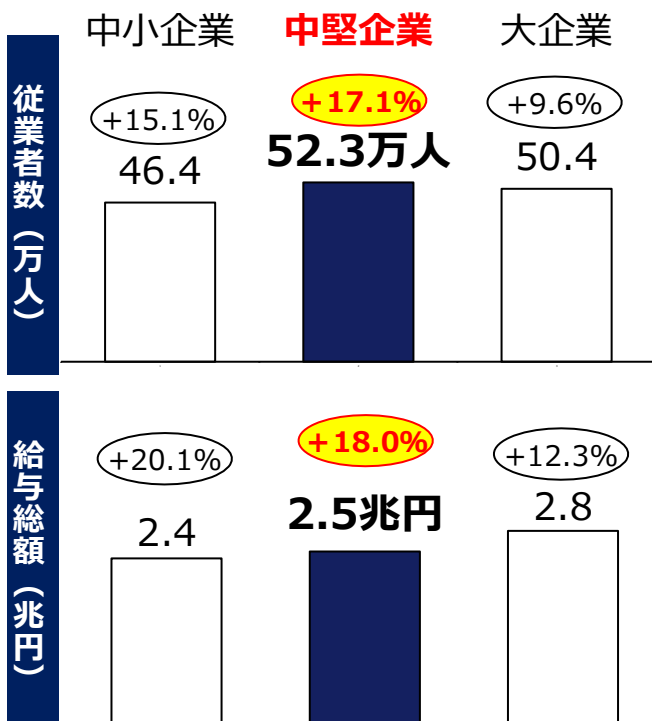
① 着実な国内投資

過去10年間にける伸び*1,2



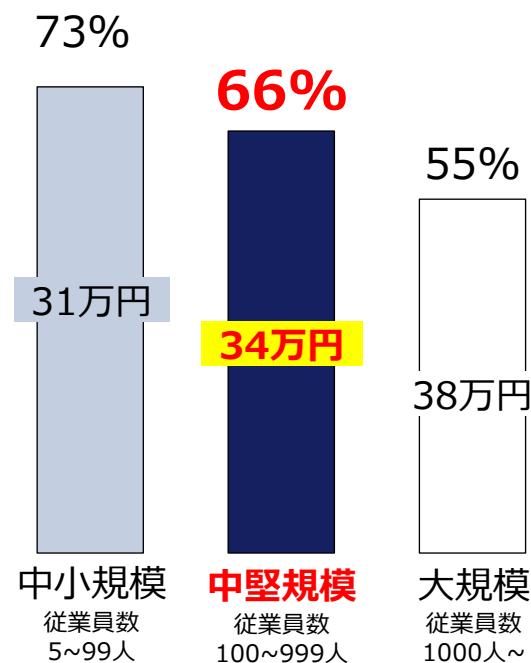
② 良質な雇用の提供者

過去10年間にける伸び*1,3



③ 地域経済の牽引

大都市圏以外の労働者雇用割合と平均給与額*4



*1 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者、中堅企業：従業者数2,000人以下（中小企業除く）、大企業：従業者数2,000人超（中小企業除く）

*2 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の有形固定資産当期取得額、能力開発費（研修参加費、留学費等）の増減額。

*3 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点における各企業群の10年後の増減額・率

*4 2023年度の賃金構造基本統計調査における、「都道府県、年齢階級別きまて支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」より、総労働者数に占める大都市圏（東京都、愛知県、大阪府）以外で雇用する労働者数の割合、及びきまて支給する現金給与額（月額）を、加重平均にて算出。

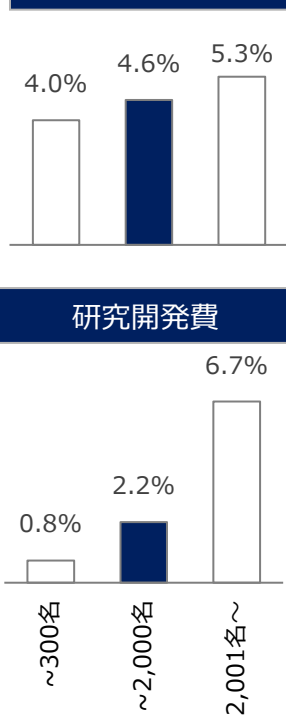
中堅企業の特徴

- 中堅企業は、設備投資や研究開発を強化して成長・拡大できる「**成長余力**」、環境変化にも臨機応変に対応して事業拡大を継続できる「**変化余力**」、地域のコネクター・ハブとしての機能を有し、また、地域社会への貢献を事業活動の継続・強化に還元することができる「**社会貢献余力**」といった、3つの特性を有する。

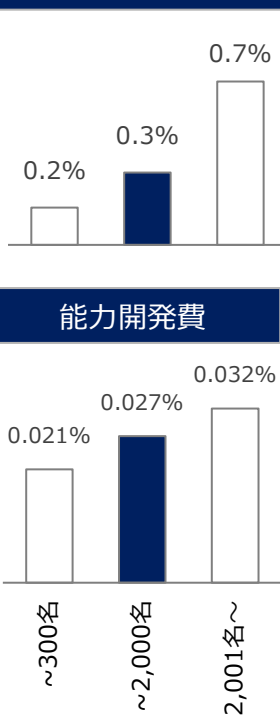
① 成長余力

従業員規模別の平均投資額売上高比率*1

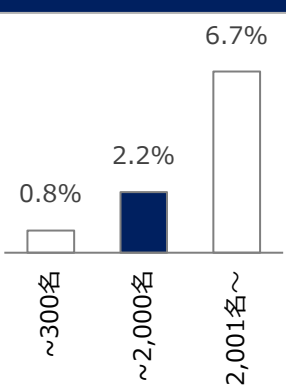
設備投資額



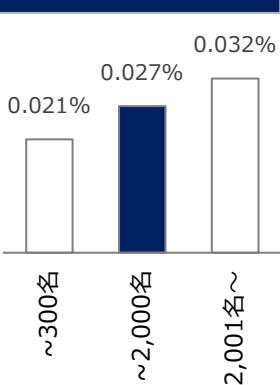
無形固定資産投資額



研究開発費



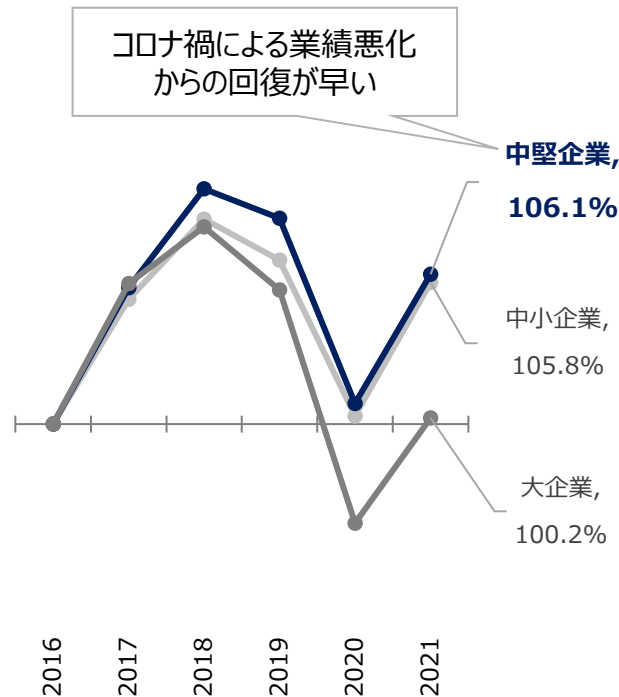
能力開発費



② 変化余力

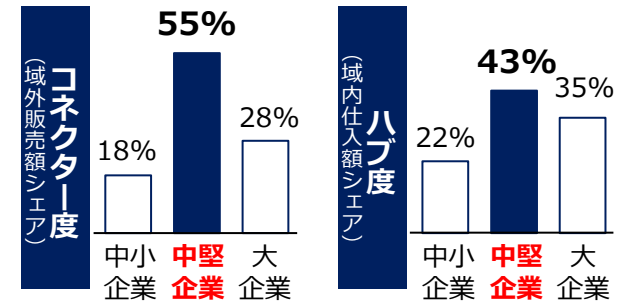
コロナ禍の前後における業績推移*2

※売上高の推移。2016年度実績を100%と置く



③ 社会貢献余力

コネクター度・ハブ度の上位に占める企業割合*3



中堅企業の社会貢献活動の事例

事例①：フクシマガリレイ

- 税引き前純利益の1%を社会貢献活動のために活用する『ガリレイ 1%クラブ』を発足。子ども食堂への製品寄贈、災害時義援金、食育セミナー等。

事例②：スーパーホテル

- 2024年1月の能登半島地震を受け、石川、富山両県在住の受験生と同行する保護者を対象に、同年3月末まで、国内で運営する全172ホテルの宿泊代を無料に。

*1 2022年度の企業活動基本調査（2021年度実績）に回答した企業の内、製造業に分類される企業の、従業員数ごとのレンジにおける各種数値の平均値。

*2 2017～2022年度の企業活動基本調査（2016～2021年度実績）すべてに回答した企業の、2016年度の平均売上高を100%としたときの、各年度の平均売上高の水準。企業規模の判定は、2016年度の資本金及び従業員数を用いている。

*3 (株)帝国データバンク提供データから、本社所在地が大都市圏（東京都、愛知県、大阪府）以外の企業について、コネクター度（各都道府県の域外販売額に占める同社のシェア）、ハブ度（各都道府県の域内仕入額に占める同社のシェア）の、各都道府県ごと上位10社（計440社）に占める、企業数の割合。企業規模は、従業員数で判定（中小企業＝従業員数300人以下、中堅企業数＝301～2,000人以下、大企業＝2,000人超）。

出所 経済産業省「企業活動基本調査」（2017～2022年度調査 ※調査対象：従業者数50人以上かつ資本金3千万円以上、主に経産省所管業種）、令和6年度「中堅・中核企業の経営力強化支援事業（データに基づく地域未来牽引企業調査・分析事業）」提供データ 再編加工

中堅企業成長促進パッケージ2025 概要

中堅企業成長ビジョンの重点6本柱をもとに、今後、中堅企業や支援団体等が活用可能な、**13府省庁・全155件、総額1兆円超(1.4兆円)の施策**をまとめた。主な施策は以下のとおり。

パッケージ【施策集】
本文は[こちら](#) ➡



1. 資金調達・設備投資

- ・ 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金【経産省】
- ・ 中小企業成長加速化補助金【中企庁】
- ・ 地域未来投資促進税制【経産省】
- ・ 早期での事業再生に取り組める制度基盤の整備【経産省】
- ・ 地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）【総務省】

2. 人材確保

- ・ 地域企業経営人材マッチング促進事業、地域企業経営人材確保支援事業給付金【金融庁・経産省】
- ・ プロフェッショナル人材事業【内閣府】
- ・ 先導的人材マッチング事業【内閣府】
- ・ 地域の人事部支援事業【経産省】
- ・ 特定技能制度の整備・運用【法務省】
- ・ 賃上げ促進税制〔中堅企業枠〕【経産省】
- ・ 人的資本経営コンソーシアム【経産省】
- ・ 地方拠点強化税制【内閣府】
- ・ 新卒者等に対する就職支援事業【厚労省】

3. M&A、専門家活用

- ・ 中堅・中小グループ化税制【経産省・中企庁】
- ・ 地域の中堅・中核企業支援プラットフォーム【経産省】

4. イノベーション

- ・ イノベーション拠点税制(イノベーションボックス税制)【経産省】
- ・ 研究開発税制【経産省】
- ・ INPITによるオープン＆クローズ戦略に関する助言【経産省】
- ・ 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【文科省】
- ・ OCEANプロジェクト（特定新需要開拓事業活動計画認定制度等）【経産省】
- ・ 新市場創造型標準化制度【経産省】

5. 海外展開

- ・ 新輸出大国コンソーシアム【経産省】
- ・ 中小企業・農林水産業輸出代金保険【経産省】
- ・ 国際協力銀行（JBIC）の地域金融機関を通じた支援【財務省】
- ・ グローバルサウス未来志向型共創事業【経産省】
- ・ 中堅・中小建設企業の海外進出支援業務【国交省】
- ・ ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化【国交省】
- ・ 在外公館を通じた支援事業【外務省】
- ・ 中小企業・SDGsビジネス支援事業【外務省】

6. GX・DX

- ・ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金／省エネルギー投資促進支援事業費補助金【経産省】
- ・ 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費【経産省】
- ・ 物流脱炭素化促進事業【国交省】
- ・ 中小物流事業者の労働生産性向上事業【国交省】
- ・ DX認定制度【経産省】
- ・ 地域デジタル人材育成・確保推進事業【経産省】
- ・ 食品産業の生産性向上に向けた支援【農水省】

※本パッケージの施策については、2025年2月時点の関連施策をとりまとめたものであり、
今後は中堅企業成長ビジョンに沿って各施策の具体化を行う。

中堅企業等地域円卓会議 と 地域の中堅・中核企業支援プラットフォーム

- 地域の中堅・中核企業の成長に向けて、経営規模の拡大を伴う新事業展開等に取り組む企業への支援を実施。地域ごとに、中堅・中核企業と支援機関とをつなぐ支援プラットフォームを構築し、①経営課題の把握、②支援機関とのネットワーキングおよびマッチング支援、③重点支援企業に向けたハンズオン支援を行う。

■ 予算額：4.0億円

■ 事業スキーム

